

四半期報告書

(第35期第3四半期)

自 平成20年10月1日

至 平成20年12月31日

三井ホーム株式会社

東京都新宿区西新宿六丁目24番1号

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態及び経営成績の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8
2 株価の推移	8
3 役員の状況	8
第5 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第35期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）
【会社名】	三井ホーム株式会社
【英訳名】	Mitsui Home Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 良二
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目24番1号
【電話番号】	03（3346）4411（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営企画統括本部長 松本 賢二
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目24番1号
【電話番号】	03（3346）4411（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営企画統括本部長 松本 賢二
【縦覧に供する場所】	三井ホーム株式会社西日本営業本部大阪支店 （大阪府大阪市中央区本町四丁目4番25号） 三井ホーム株式会社中部営業本部名古屋支店名古屋営業所 （愛知県名古屋市中区新栄町二丁目9番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第3四半期連結 累計期間	第35期 第3四半期連結 会計期間	第34期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高（百万円）	150,270	55,046	245,532
経常損益（△は損失）（百万円）	△3,864	280	4,785
四半期（当期）純損益 （△は損失）（百万円）	△3,570	△260	2,129
純資産額（百万円）	—	38,002	42,437
総資産額（百万円）	—	116,619	119,305
1株当たり純資産額（円）	—	573.28	640.12
1株当たり四半期（当期）純損益 金額（△は損失）（円）	△53.86	△3.93	32.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	32.6	35.6
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△17,855	—	4,444
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△3,600	—	△5,211
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,072	—	△1,671
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	8,986	31,313
従業員数（人）	—	3,621	3,620

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記売上高には消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、連結子会社であるいわて中央ホーム㈱および東九州ホーム㈱は、平成20年9月に解散を決議し、当四半期報告書提出日現在、清算手続中であります。

また、平成21年2月3日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である北陸中央ホーム㈱の解散を決議いたしました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	3,621（793）
---------	------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	2,040（607）
---------	------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1)受注状況

当第3四半期連結会計期間における建築請負事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
建築請負事業	36,255	117,959

(2)売上実績

当第3四半期連結会計期間における売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (百万円)
建築請負事業	42,437
住宅部資材加工・販売事業	6,654
賃貸管理事業	3,109
金融・リース事業	486
その他の事業	2,358
合計	55,046

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 当社グループ（当社及び連結子会社）では主に建築請負事業が受注生産を行っております。
3. (1)受注状況の「受注高」は、期中受注工事高を表示しております。
4. 当社グループ（当社及び連結子会社）では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
5. 当第3四半期連結会計期間において、売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。
6. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。また、前年同期の数値、前年同期増減額および増減率は、参考として記載しております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、米国に端を発した金融危機の影響を受け、株価が大幅に下落したことや、円相場が急騰したことなどから、企業収益の急激な悪化が確実となり、景気の後退が鮮明となりました。

住宅業界におきましては、経済情勢の大きな変化とともに、雇用や所得環境への長期的な不安が再燃し、住宅取得を手控える動きが強まるなど、受注環境は厳しい状況が続きました。

このような事業環境の中で、当社グループは、営業体制の効率化を一層進めたほか、インターネットの活用などによる営業情報の獲得、主に一次取得者層に向けたパッケージ商品の販売、営業対応力の強化など、受注量の確保に努めるとともに、原材料価格や輸送コストの上昇等を前提としたコストダウンを推進するなど、収益力の向上を図りました。

しかしながら、当社の不動産分譲事業における減収などにより、当第3四半期連結会計期間は、売上高55,046百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益467百万円（前年同期比26.5%減）、経常利益280百万円（前年同期比55.4%減）となりました。また、営業体制の効率化のため関係会社整理損など特別損失438百万円を計上したことなどから、四半期純損失は260百万円（前年同期は四半期純利益161百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。なお、前連結会計年度末まで「その他の事業」に含めていました賃貸住宅の斡旋・管理に関する事業は、当該セグメントの重要性が高まったことにより、第1四半期連結会計期間より「賃貸管理事業」として区分し、表示しております。

（建築請負事業）

当社を中心とした専用住宅事業は増収となったものの、オフィス工事等の事業用建築事業やリフォーム事業が減収となったことにより、売上高は、42,437百万円（前年同期比0.2%減）となりました。一方、営業利益は、経費が減少したことにより、711百万円（前年同期比66.4%増）となりました。

（住宅部資材加工・販売事業）

構造材・建材の外販事業は増収となりましたが、インテリア商品販売事業は減収となったことにより、売上高は、6,654百万円（前年同期比0.0%増）となりました。一方、営業利益は、資材価格上昇の影響を受け、417百万円（前年同期比25.1%減）となりました。

（賃貸管理事業）

三井ホームエステート㈱の賃貸管理戸数が増加したことなどにより、売上高は、3,109百万円（前年同期比8.7%増）となりましたが、人員増に伴い経費が増加したため、営業利益は、123百万円（前年同期比15.7%減）となりました。

（金融・リース事業）

三井ホームリンケージ㈱におきまして、主に当社の専用住宅事業における一次取得者層の土地つなぎ融資利用が増加したことなどにより、売上高は、486百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益は、64百万円（前年同期比613.9%増）となりました。

（その他の事業）

当社の不動産分譲事業の減収により、売上高は、2,358百万円（前年同期比29.3%減）、営業利益は、100百万円（前年同期比81.3%減）となりました。

なお、所在地別セグメントの業績につきましては、本邦の売上高が、全セグメントの売上高に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前四半期連結会計期間末に比べ3,441百万円減少し、8,986百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、2,025百万円（前年同期比1,173百万円増）となりました。これは主に、工事原価の支払による資金の減少が、未成工事受入金（前受工事代金）の増加等による資金の増加を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、995百万円（前年同期比125百万円減）となりました。これは主に、展示用建物及びリース資産等の有形固定資産の取得のため、605百万円を使用したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、524百万円（前年同期比184百万円減）となりました。これは主に、配当金531百万円の支払によるものであります。

(3) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、経済情勢悪化の影響による所得や雇用の先行きに対する不安が根強く、住宅取得意欲の減退がさらに続くなど、大変厳しい状況で推移するものと見込まれます。こうした中で、当社グループは、コア事業である注文住宅事業における受注量確保のため、営業効率のさらなる向上を目指すとともに、ストック関連事業の拡充・強化など、グループシナジーの強化を図り、収益力の向上に努めてまいります。

(4) 研究開発活動

当社グループ（当社及び連結子会社）は、高性能・高品質な住宅の供給に向け、主として提出会社の技術開発グループ、技術研究所及び三井ホームコンポーネント㈱において住生活向上のための基礎的研究（住宅部資材・工法・性能等の研究）等を行うとともに、提出会社の商品開発グループにおいて新商品に関する研究開発活動を実施しており、当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、106百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	187,000,000
計	187,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	66,355,000	66,355,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	66,355,000	66,355,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	66,355	—	13,900	—	3,475

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 63,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 66,122,000	66,122	同上
単元未満株式	普通株式 170,000	—	—
発行済株式総数	66,355,000	—	—
総株主の議決権	—	66,122	—

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株（議決権の数3個）含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が676株含まれております。

②【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
三井ホーム株式会社	東京都新宿区西新宿 6-24-1	63,000	—	63,000	0.09
計	—	63,000	—	63,000	0.09

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	539	593	630	620	600	583	508	469	453
最低（円）	452	501	531	550	512	493	310	390	401

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,392	6,323
受取手形及び売掛金	5,568	6,479
完成工事未収入金	1,994	3,545
有価証券	110	50
未成工事支出金	23,078	8,365
販売用不動産	7,046	5,418
仕掛販売用不動産	1,408	2,420
商品	1,596	987
製品	230	170
原材料	1,978	1,479
仕掛品	153	152
営業立替金及び営業貸付金	9,577	6,763
関係会社預け金	10,000	25,000
その他	9,893	6,320
貸倒引当金	△1,271	△146
流動資産合計	72,758	73,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,699	12,528
土地	12,566	12,606
その他（純額）	5,258	5,686
有形固定資産合計	※1 29,524	※1 30,821
無形固定資産		
その他	2,247	2,362
無形固定資産合計	2,247	2,362
投資その他の資産		
その他	12,269	13,002
貸倒引当金	△181	△212
投資その他の資産合計	12,087	12,789
固定資産合計	43,860	45,974
資産合計	116,619	119,305

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	15,069	18,671
買掛金	14,278	14,321
短期借入金	2,439	43
未払法人税等	243	1,330
未成工事受入金	21,383	13,541
完成工事補償引当金	1,438	1,688
その他	11,970	15,679
流動負債合計	66,822	65,276
固定負債		
退職給付引当金	8,008	7,734
役員退職慰労引当金	235	230
その他	3,549	3,627
固定負債合計	11,794	11,592
負債合計	78,617	76,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,900	13,900
資本剰余金	14,145	14,145
利益剰余金	24,333	28,974
自己株式	△38	△34
株主資本合計	52,341	56,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74	100
繰延ヘッジ損益	△61	△54
土地再評価差額金	△14,662	△14,672
為替換算調整勘定	309	78
評価・換算差額等合計	△14,339	△14,548
純資産合計	38,002	42,437
負債純資産合計	116,619	119,305

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	150,270
売上原価	117,155
売上総利益	33,114
販売費及び一般管理費	※1 36,745
営業損失(△)	△3,630
営業外収益	
受取利息	63
保険配当金	59
その他	81
営業外収益合計	203
営業外費用	
支払利息	9
持分法による投資損失 為替差損	57
その他	245
その他	124
営業外費用合計	436
経常損失(△)	△3,864
特別損失	
固定資産除却損	310
関係会社整理損	※2 628
事務所移転費用	86
特別退職金	※3 198
特別損失合計	1,222
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,087
法人税等	△1,517
四半期純損失(△)	△3,570

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	55,046
売上原価	42,579
売上総利益	12,466
販売費及び一般管理費	※1 11,999
営業利益	467
営業外収益	
受取利息	17
持分法による投資利益	74
保険配当金	10
その他	44
営業外収益合計	147
営業外費用	
支払利息	2
為替差損	271
その他	58
営業外費用合計	333
経常利益	280
特別損失	
固定資産除却損	108
関係会社整理損	※2 322
事務所移転費用	0
特別退職金	※3 7
特別損失合計	438
税金等調整前四半期純損失(△)	△157
法人税等	102
四半期純損失(△)	△260

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△5,087
減価償却費	3,681
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,103
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	297
受取利息及び受取配当金	△64
支払利息	9
売上債権の増減額 (△は増加)	2,515
営業立替金及び営業貸付金の増減額 (△は増加)	△2,814
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△14,837
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△790
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,179
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,542
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	7,968
その他	△3,231
小計	△15,972
利息及び配当金の受取額	69
利息の支払額	△10
法人税等の支払額	△1,941
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,855
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,742
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△175
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△407
その他	△275
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11
配当金の支払額	△1,061
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,072
現金及び現金同等物に係る換算差額	201
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△22,326
現金及び現金同等物の期首残高	31,313
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 8,986

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 従来、連結子会社であった北陸中央ホーム㈱は、株式の一部売却によって持分比率が低下したため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の関連会社となりました。 (2) 変更後の連結子会社の数 17社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用関連会社の変更 リハウスサポート㈱は、新規設立によって、第1四半期連結会計期間より持分法適用の関連会社となりました。 従来、連結子会社であった北陸中央ホーム㈱は、株式の一部売却によって持分比率が低下したため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の関連会社となりました。 (2) 変更後の持分法適用関連会社の数 8社

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。 なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、32,988百万円であります。</p> <p>2 偶発債務 次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住宅ローン利用者 (注)</td> <td>5,413</td> <td>住宅ローンの金融機関に対する保証</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	住宅ローン利用者 (注)	5,413	住宅ローンの金融機関に対する保証	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、32,628百万円であります。</p> <p>2 偶発債務 次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住宅ローン利用者 (注)</td> <td>5,921</td> <td>住宅ローンの金融機関に対する保証</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	住宅ローン利用者 (注)	5,921	住宅ローンの金融機関に対する保証
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容											
住宅ローン利用者 (注)	5,413	住宅ローンの金融機関に対する保証											
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容											
住宅ローン利用者 (注)	5,921	住宅ローンの金融機関に対する保証											
(注) 保証残高相当額の担保を設定しております。	(注) 保証残高相当額の担保を設定しております。												

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

※1	販売費及び一般管理費の主要な費目
	給料・手当 12,844百万円
	退職給付費用 704百万円
	役員退職慰労引当金繰入額 39百万円
	貸倒引当金繰入額 42百万円
※2	関係会社整理損は、当社の連結子会社であるいわて中央ホーム(株)、東九州ホーム(株)及び持分法適用関連会社である北陸中央ホーム(株)の清算に係る損失見積額であります。
※3	特別退職金は、当社の連結子会社である三井ホームコンポーネント(株)における早期退職実施に伴う割増退職金及び付随費用であります。
4	当社グループは、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第3四半期連結累計期間の売上高の連結会計年度の売上高に占める割合は相対的に低くなっておりません。

当第3四半期連結会計期間
(自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日)

※1	販売費及び一般管理費の主要な費目
	給料・手当 4,176百万円
	退職給付費用 231百万円
	役員退職慰労引当金繰入額 9百万円
	貸倒引当金繰入額 42百万円
※2	関係会社整理損は、当社の連結子会社であるいわて中央ホーム(株)、東九州ホーム(株)及び持分法適用関連会社である北陸中央ホーム(株)の清算に係る損失見積額であります。
※3	特別退職金は、当社の連結子会社である三井ホームコンポーネント(株)における早期退職実施に伴う費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

※	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)
	現金及び預金勘定 1,392百万円
	関係会社預け金勘定 10,000百万円
	短期借入金勘定(当座借越) <u>△2,405百万円</u>
	現金及び現金同等物 <u>8,986百万円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 66,355,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 65,886株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	530	8	平成20年3月31日	平成20年6月27日	利益剰余金
平成20年10月28日 取締役会	普通株式	530	8	平成20年9月30日	平成20年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	建築請負事業 (百万円)	住宅部資材加工・ 販売事業 (百万円)	賃貸管理 事業 (百万円)	金融・リ ース事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	42,437	6,654	3,109	486	2,358	55,046	—	55,046
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	21	10,509	46	311	707	11,596	(11,596)	—
計	42,459	17,163	3,155	798	3,065	66,642	(11,596)	55,046
営業利益	711	417	123	64	100	1,417	(950)	467

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	建築請負事業 (百万円)	住宅部資材加工・ 販売事業 (百万円)	賃貸管理 事業 (百万円)	金融・リ ース事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	113,826	19,081	9,268	1,441	6,653	150,270	—	150,270
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	58	26,208	92	1,089	2,127	29,576	(29,576)	—
計	113,884	45,289	9,360	2,530	8,781	179,847	(29,576)	150,270
営業利益（又は営業損失）	△2,625	797	332	165	296	△1,032	(2,598)	△3,630

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、請負、物販、賃貸管理、金融・リース等の事業形態により区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

事業区分	主要な事業内容
建築請負事業	ツーバイフォー工法を中心とする住宅の設計・施工監理・施工請負、住宅・商業施設の内装工事、インテリア工事、リフォーム工事等の請負
住宅部資材加工・販売事業	住宅部資材の仕入・加工及び販売、インテリア商品の販売
賃貸管理事業	賃貸住宅の斡旋・管理
金融・リース事業	住宅購入者に対するつなぎ融資及びローン保証業務、展示用建物・各種コンピュータ等のリース
その他の事業	不動産分譲、住宅の企画設計・調査・点検業務

3. 事業区分の方法の変更

前連結会計年度まで「その他の事業」に含めていた賃貸住宅の斡旋・管理に関する事業は、当該セグメントの重要性が高まったことにより、第1四半期連結会計期間より「賃貸管理事業」として区分し、表示しております。この結果、従来の方と比較して、「その他の事業」において当第3四半期連結累計期間の売上高が9,357百万円（うち外部顧客に対する売上高は9,268百万円）、営業利益が332百万円それぞれ減少し、「賃貸管理事業」において当第3四半期連結累計期間の売上高が9,360百万円（うち外部顧客に対する売上高は9,268百万円）、営業利益が332百万円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額(円)	573.28	1株当たり純資産額(円)	640.12

2. 1株当たり四半期純損失金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額 (△)(円)	△53.86	1株当たり四半期純損失金額 (△)(円)	△3.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	潜在株式がないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	潜在株式がないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純損失(△)(百万円)	△3,570	△260
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△3,570	△260
期中平均株式数(株)	66,293,110	66,290,444

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成20年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 530百万円

1株当たりの金額 8円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成20年12月2日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

三井ホーム株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村尾 裕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田嶋 俊朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井ホーム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井ホーム株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。